

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	PFI刑務所の運営			担当部局庁	矯正局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	平成18年度	担当課室	総務課		総務課長 島 孝一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を行うことにより、行政コスト削減や国民に開かれた刑事施設運営を行いつつ、適切な刑事施設の運営を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設的设计・建設・維持管理及び被收容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、美祢社会復帰促進センター(平成19年4月運営開始、事業期間20年)、島根あさひ社会復帰促進センター(平成20年10月運営開始、事業期間20年)を整備した。また、国費をもって刑事施設的设计・建設を行った上、建設後の施設の維持管理及び被收容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センター(いずれも平成19年10月運営開始、事業期間15年)の運営が開始され、平成29年9月から国際法務総合センター(事業期間11年)の運営を開始する。 なお、これらの契約は国庫債務負担行為で長期契約を実施している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	11,699	11,699	11,699	12,405	14,252			
		補正予算	▲ 23	-	▲ 32	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	11,676	11,699	11,667	12,405	14,252				
	執行額	11,618	11,588	11,560						
	執行率 (%)	100%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	99%	99%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	公共施設等維持管理運営 費	12,405	14,252	国際法務総合センター運営事業に係る経費の増						
	職員旅費	0	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,553						
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	12,405	14,252							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		本事業は、PFI手法を活用した官民協働による適切な刑事施設の運営を実現することが目的であるところ、これらの実現には、被収容者の収容動向や処遇困難者の増加等の他動的要因が関係していることから、定量的な目標(いつまでどの程度といった目標)設定は困難である。			PFI手法を活用した官民協働による適切な刑事施設の運営を実現する。 26～28年度の達成状況・実績：各年度において、適切な刑事施設の運営が実現されている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	適切な刑事施設の運営	国が実施するモニタリングによる違約金及び事業費の減額の発生件数	実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	0	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の数	活動実績	施設	4	4	4	-	-		
		当初見込み	施設	4	4	4	4	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	実績額/施設数 (百万円/施設数)	単位当たりコスト	百万円	2,905	2,897	2,890	-	-		
		計算式	百万円/施設数		11,618/4	11,588/4	11,560/4	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-5)								
	施策	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施(Ⅱ-5-(3))								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		PFI刑務所における職業訓練の充実(職業訓練受講者数) 〔※平成28年度は、速報値〕	実績値	人	9,601	9,665	9,349	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		PFI刑務所における職業訓練の充実(職業訓練受講率) ※職業訓練受講率=職業訓練受講者数/受刑者数×100(%) 〔※平成28年度は、速報値〕	実績値	%	218	228	227	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		PFI刑務所における職業訓練の充実(職業訓練修了者数) 〔※平成28年度は、速報値〕	実績値	人	9,360	9,284	9,166	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		PFI刑務所における職業訓練の充実(資格・免許の取得者数) 〔※平成28年度は、速報値〕	実績値	人	1,407	1,512	1,403	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
PFI刑務所における職業訓練の充実(PFI刑務所における受刑者数) 〔※平成28年度は、速報値〕	実績値	人	4,405	4,248	4,112	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
-	-	-	PFI刑務所において、様々な職業の技術や知識を習得させ、資格や免許を取得させるため、受刑者に対して職業訓練を幅広く実施する。							
			施策の進捗状況(実績)							

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
改善更生の可能性が高い初犯の受刑者を対象に、民間のノウハウを活用して、雇用情勢に応じた質の高い職業訓練を積極的に実施することをその目的の一つとしていることから、受刑者に対して幅広く職業訓練を実施することを目標としている。										
アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	構造改革特別区域制度を活用して官民協働による刑務所運営を実施しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既に民間に委託している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政コスト削減や国民に開かれた刑事施設運営を行いつつ、適切な刑事施設の運営を実現するために必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国庫債務負担行為による事業契約を締結し、施設を運営しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国庫債務負担行為による契約を締結しており、使途は事業目的の達成のために必要なものに限定されている上、民間のノウハウを活用しコスト削減に努めているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国庫債務負担行為による契約を締結しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間のノウハウを活用し、コスト削減や効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他に例のない事業であり、民間による刑務所運営は、要求水準を満たすことで適正に行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>民間の資金・ノウハウ等を活用した、いわゆるPFI手法により刑事施設の維持管理・運営事業を実施しているPFI施設については、それぞれ運営開始から7年ないしは8年経過したところであるが、おおむね円滑に運営されている。</p> <p>これらのPFI手法を活用した刑事施設においては、教育プログラムでは、反犯罪性思考プログラムなどの心理療法を採り入れた教育を実施しているほか、職業訓練においては、各種技術・資格の取得等を実施しているなど、民間のノウハウを活用することによって国費の節減だけでなく多様な矯正処遇を実施することが可能となっている。</p> <p>なお、平成24年度から、事業費の一部となる食糧費について、収容定員の8割を下回った場合、その下回った分の食糧費を事業費から減額することとし、収容人員に応じた経費支払いの節減に努めている。</p>	
	改善の方向性	引き続き民間の資金・ノウハウ等を活用した刑事施設の維持管理・運営事業を円滑に運営する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

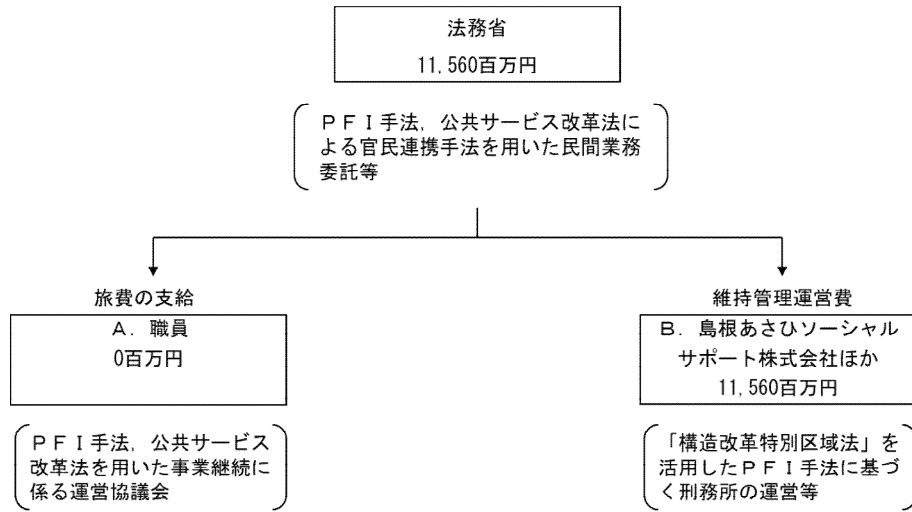
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0046	平成23年度	0042	平成24年度	0045	/
平成25年度	0033	平成26年度	0026	平成27年度	0025	
平成28年度	0024					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人			B.鳥根あさひソーシャルサポート株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			その他	PFI手法に基づく刑務所の運営の民間委託	3,990
計		0	計		3,990

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	官民協働推進協議会の開催に係る旅費	0	その他	-	--	
2	職員B	-	官民協働推進協議会の開催に係る旅費	0	その他	-	--	
3	職員C	-	官民協働推進協議会の開催に係る旅費	0	その他	-	--	
4	職員D	-	官民協働推進協議会の開催に係る旅費	0	その他	-	--	
5	職員E	-	官民協働推進協議会の開催に係る旅費	0	その他	-	--	
6	職員F	-	官民協働推進協議会の開催に係る旅費	0	その他	-	--	
7	職員G	-	官民協働推進協議会の開催に係る旅費	0	その他	-	--	
8	職員H	-	官民協働推進協議会の開催に係る旅費	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社(平成18年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	6280001004702	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	3,990	国庫債務負担行為等	-	--	
2	社会復帰サポート美祢株式会社(平成17年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	1011001044785	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,923	国庫債務負担行為等	-	--	
3	社会復帰サポート喜連川株式会社(平成19年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	5011001052594	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,702	国庫債務負担行為等	-	--	
4	播磨ソーシャルサポート株式会社(平成19年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	5140001045612	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	1,945	国庫債務負担行為等	-	--	